

令和元年度 一般会計決算附属資料

会計課 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 49千円	最終予算額 56千円	不用額 7千円	執行率 87.5% (参考)当初予算額 56千円	部 課	(会計課) 会計課																								
	項	01 総務管理費																														
	目	01 一般管理費																														
	事	10 料金徴収事務																														
	細事	01 料金徴収事務																														
基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営		主な財源																													
目的	市税及び国民健康保険税を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的かつ効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理により滞納累積額の縮減を図る。																															
主要な事務・事業の概要	<p>平成22年度に策定した「債権の管理に関する条例」と「同施行規則」に基づき、適正な債権管理を行うため、「債権の管理に関するマニュアル」に沿って滞納整理を行った。</p> <p>年度滞納整理計画では、具体的な取組方針を掲げ、計画的な納付交渉や滞納処分を行うとともに、徴収不能と判断した債権については不納欠損を行った。</p> <p>○料金徴収事務 49 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税外債権研修会出張旅費 12 千円 ・債権管理に関する書籍及び追録代 27 千円 ・預貯金調査手数料及び郵便料 10 千円 			<p>【参考】出納整理期間に収納された下水道使用料等を含めた場合の収入未済額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現年度分 収入未済額 a</th> <th>滞納繰越分 収入未済額 b</th> <th>不納欠損額 c</th> <th>収入未済額 合計 a+b-c</th> <th>収入未済額 対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元</td> <td>129,906</td> <td>218,285</td> <td>10,957</td> <td>337,234</td> <td>△ 3.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>129,405</td> <td>228,021</td> <td>8,558</td> <td>348,868</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>501</td> <td>△ 9,736</td> <td>2,399</td> <td>△ 11,634</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比	R元	129,906	218,285	10,957	337,234	△ 3.3%	H30	129,405	228,021	8,558	348,868	3.8%	比較	501	△ 9,736	2,399	△ 11,634	
	年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比																										
R元	129,906	218,285	10,957	337,234	△ 3.3%																											
H30	129,405	228,021	8,558	348,868	3.8%																											
比較	501	△ 9,736	2,399	△ 11,634																												
	<p>収入未済額累計表 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現年度分 収入未済額 a</th> <th>滞納繰越分 収入未済額 b</th> <th>不納欠損額 c</th> <th>収入未済額 合計 a+b-c</th> <th>収入未済額 対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R元</td> <td>175,157</td> <td>218,285</td> <td>10,957</td> <td>382,485</td> <td>9.6%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>129,405</td> <td>228,021</td> <td>8,558</td> <td>348,868</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>45,752</td> <td>△ 9,736</td> <td>2,399</td> <td>33,617</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和元年度滞納整理計画：27科目</p> <p>◎現年度分収入未済額の増加理由は、集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽整備事業特別会計が公営企業会計への移行に伴い、令和2年3月末で打ち切り決算となったことにより、例年、出納整理期間に収納されている下水道使用料等（約4,525万円）が収入未済となったため。</p>			年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比	R元	175,157	218,285	10,957	382,485	9.6%	H30	129,405	228,021	8,558	348,868	3.8%	比較	45,752	△ 9,736	2,399	33,617		<p>成果・課題</p> <p>○年度滞納整理計画に基づき、計画的な納付交渉と滞納処分に努め、徴収不能と判断した債権については不納欠損を行った結果、滞納繰越分の収入未済額が前年比4.3%の減少となった。</p> <p>○料金等所管課との連携を強化し、滞納情報等の共有を図り効率的な滞納整理を行う必要がある。また、強制徴収公債権については積極的な滞納処分を、非強制徴収公債権については適切な債務承認を行うことで、債権の適正な管理を継続していく必要がある。</p>				
年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比																											
R元	175,157	218,285	10,957	382,485	9.6%																											
H30	129,405	228,021	8,558	348,868	3.8%																											
比較	45,752	△ 9,736	2,399	33,617																												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	(会計課)
	項	01 総務管理費	7,300千円	7,674千円	374千円	95.1 %		
	目	05 会計管理費				(参考)当初予算額		
	事	01 会計管理事務				7,674千円	課	会計課
	細事	01 会計管理事務						
基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営		主な財源					
目的	会計管理事務について、京丹後市会計規則等に基づき適正に事務処理を行う。							
主要な事務・事業の概要	会計管理事務に必要な経費を支出した。							
	<p>○会計事務の経費 6,726 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計歳入歳出決算書印刷代 170 部 163 千円 ・手書納付書・領収書印刷代 100 冊 85 千円 ・口座振替依頼書印刷代 280 冊 59 千円 ・公金預入書印刷代 30 冊 22 千円 ・納入通知書兼領収書印刷代 20 冊 39 千円 ・支払通知書印刷代 28,000 枚 363 千円 ・支払通知書郵送料 20,896 通 1,246 千円 ・口座振込データ伝送料 39 千円 ・公金収納データ作成サービスシステム改修負担金 165 千円 ・パソコンサービス専用ソフト保守委託料 13 千円 ・公金収納データ作成サービス取扱手数料 827 千円 ・公金取扱手数料 225,050 件 3,705 千円 <ul style="list-style-type: none"> 内、各金融機関分 199,922 件 2,179 千円 内、コンビニ・スマホ決済分 25,128 件 1,526 千円 			<p>○備品管理事務の経費 328 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備品管理システムサポート保守業務委託料 163 千円 ・備品管理システム改修業務委託料 165 千円 <p>○その他事務の経費 246 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張旅費 57 千円 ・書籍追録等 68 千円 ・備品購入等 8 千円 ・事務用品等 113 千円 				
成果・課題				<p>○法令等に基づく会計事務について適正に事務処理ができた。今後も法令等を順守し、適正かつ効率的な事務処理に努める必要がある。</p> <p>○令和元年9月1日から、納付書に印刷されたバーコードをスマートフォンアプリで読み取ることにより電子決済で納付ができるサービスを開始し、納付者の利便性向上を図ることができた。</p> <p>○引き続き、公金納付の利便性向上について検討するとともに、安心・便利な口座振替を利用いただけるよう納付者へ周知等していく必要がある。</p>				